

株 主 各 位

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**レオン自動機株式会社**

代表取締役社長 林 啓 二

## 第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 栃木県宇都宮市野沢町2番地3 当社本社南棟3階講堂  
(末尾のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第48期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第48期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

- 
- ◎ お願い 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.rheon.com>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経済環境は、世界的な金融危機による景気後退から緩やかな回復が続きましたが、厳しい雇用、所得環境、円高傾向が続くなど先行き不透明な状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを適確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、引き続きデフレ状況のなか、百貨店の売上不振など消費者の購買意欲の減退傾向が続き、主たる取引先である製菓・製パン業者の新規投資並びに買換えなどの手控えが続いており、主力機種である「新型火星人 CN570型」も売上が伸び悩みました。

そのような中で、高品質・高付加価値ハンバーグの生産には当社の包あん機が欠かせない生産設備として定着し、外食・ファストフード・その他のフードサービス業界や食肉・調理・惣菜メーカーへの売上比率が上昇しました。一方では、大手製パンメーカーへの大型製パンラインやスチーマーなどの納入は促進されたものの、中小製パンメーカー向けのツインデバイダー「VM250」「VM500」等の受注が進まず売上高が減少しました。

ヨーロッパ市場では、バケット成形ライン、従来品より差別化した高付加価値クッキーの生産にマルチコ・エクストルーダーラインの受注が堅調に推移しました。また、小型のパン生地分割機「ツインデバイダー VX202」も引き続き好調な販売を維持しています。さらに一層の普及を図るため、昨秋にモデルチェンジを行い、後継機種の「ツインデバイダー VX212」の発売も開始しました。

このように、ヨーロッパでは伝統的なパン作りに当社の製パンラインがしっかりと定着し、中東では今まで市場に存在しなかったフィリング入りクッキーが一般消費者の支持を得ています。

アメリカでは、リーマンショック後の経済が立ち直りはじめたばかりですが、製パンライン等において、大型のペストリーラインやアルチザンブレッドラインの受注があり、堅調に推移しました。

食品成形機は多民族国家アメリカを象徴するように、様々なエスニックフードの生産に活用されていますが、それらのユーザーや見込み客は比較的小規模事業者であり、新規設備投資や増機・買換え需要も少なく苦戦を強いられました。

アジアでは、上海万博にともない高い経済成長率を堅持し続ける中国市場において、新たに誕生した都市部の富裕層の若い世代を中心に「食」の欧米化が進むとともに、「食」へのこだわりや安全・安心への欲求が高まっており、それらの購入場所として日本の大手コンビニやスーパーが急速な店舗展開をしています。そうした店舗への商品供給を目的とする現地大手製パンメーカーへ大型の食パンラインや包あん機が納入されるなど、徐々に市場に浸透しつつあります。

また、近隣諸国では香港の大手ベーカリーに大型食パンライン、小型包あん菓子パンラインが納入されるなど新しい市場も誕生しています。タイ・マレーシア・シンガポール・韓国・他のアジア諸国でも消費者の高品質・高付加価値商品へのニーズは強く、それらに対応する生産設備として包あん機などが納入されました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,211百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は1,049百万円（前年同期比145.9%増）、当期純利益は583百万円（前年同期は当期純損失397百万円）となりました。

#### ① 食品加工機械製造販売事業

日本国内とヨーロッパ地域においては、食品成形機の売上が減少し、アジア地域において製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は12,717百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,612百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### ② 食品製造販売事業

(有)ホシノ天然酵母パン種は、売上高と利益が前年並となりました。オレンジベーカリー（アメリカ）は、設備改善効果で製品品質が向上し、新規顧客が増加したことにより、売上高は前年より現地通貨で8.3%増加し、経費削減に努めたことにより営業利益が大幅に増加となり、売上高は3,571百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は492百万円（前年同期比331.1%増）となりました。

## 企業集団の事業別売上高の状況

| 事業           | 売上高<br>(千円) | 構成比<br>(%) | 前期比増減率<br>(%) |
|--------------|-------------|------------|---------------|
| 食品加工機械製造販売事業 | 12,717,956  | 78.1       | △11.2         |
| 食品製造販売事業     | 3,571,304   | 21.9       | △0.2          |
| 合計           | 16,289,260  | 100.0      | △9.0          |

(注) 1. 売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 売上高は、事業の種類別セグメント間の取引を相殺消去しておりません。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,455百万円で、この主たるものは、当社の製造用機械装置でDNC関連設備取得468百万円、レーザタレパン関連設備取得237百万円、福岡営業所の建物及び附属設備取得132百万円、機械の設計構成を管理するシステムであるPDMシステム取得79百万円、オレンジペーカリー第2工場の製造用機械装置取得68百万円などであります。

### (3) 対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、販路を広げてまいります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力で推し進めます。

上海（中国）においては、駐在員事務所を開設し、平成22年4月1日より中国における現地法人設立準備及び情報収集等の活動を開始いたしました。

食品製造販売事業のオレンジペーカリー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発を行い、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。旬ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況

| 区 分                              | 第45期<br>(平成18年4月1日から<br>平成19年3月31日まで) | 第46期<br>(平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで) | 第47期<br>(平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) | 第48期<br>(当連結会計年度)<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
|----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 売上高 (千円)                         | 18,663,546                            | 18,432,424                            | 17,880,178                            | 16,211,251   |
| 経常利益 (千円)                        | 1,795,660                             | 919,483                               | 426,882                               | 1,049,606  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(千円)      | 1,066,003                             | 371,138                               | △397,342                              | 583,551  |
| 1株当たり当期<br>純利益又は当期<br>純損失(△) (円) | 37.74                                 | 13.15                                 | △14.14                                | 20.98  |
| 総資産 (千円)                         | 23,778,835                            | 22,359,778                            | 23,165,553                            | 22,972,525   |
| 純資産 (千円)                         | 14,657,406                            | 14,383,944                            | 13,371,893                            | 13,631,568   |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出してしております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名   | 資本金又は出資金        | 当 社<br>出資比率 | 主要な事業内容      |
|---|-----------------|-------------|--------------|
| レオンU.S.A.<br>(RHEON U. S. A.)                   | US\$ 9,000,000  | 100.0%      | 食品加工機械の販売    |
| レオンヨーロッパ<br>(RHEON AUTOMATIC<br>MACHINERY GmbH) | EUR 11,043,904  | 100.0%      | 食品加工機械の販売    |
| レオンアジア<br>(亞太雷恩自動機股份有限公司)                       | 台湾\$ 15,000,000 | 100.0%      | 食品加工機械の販売    |
| オレンジベーカリー<br>(ORANGE BAKERY, INC.)              | US\$ 15,200,000 | 100.0%      | パン・菓子の製造販売   |
| 南ホシノ天然酵母パン種                                     | ¥ 5,000,000     | 100.0%      | 天然酵母パン種の製造販売 |

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社5社であります。

## (6) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

### ① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動工学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、及び「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンをひとつのラインで自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

### ② 食品製造販売事業

当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械及び生産システムを使用してクロワッサン等の高加工度冷凍食品の製造販売及び天然酵母パン種の製造販売を行っています。

## (7) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所および工場の状況

| 名 称         | 所 在 地      | 名 称             | 所 在 地               |
|-------------|------------|-----------------|---------------------|
| 本 社         | 栃木県宇都宮市    | 金 沢 出 張 所       | 石 川 県 金 沢 市         |
| 上 河 内 工 場   | 栃木県宇都宮市    | 大 阪 営 業 所       | 大 阪 府 吹 田 市         |
| レオンプラザ東京    | 東京都港区東麻布   | 岡 山 出 張 所       | 岡 山 県 岡 山 市 北 区     |
| 札 幌 出 張 所   | 北海道札幌市白石区  | 広 島 出 張 所       | 広 島 県 広 島 市 中 区     |
| 仙 台 出 張 所   | 宮城県仙台市泉区   | 福 岡 営 業 所       | 福 岡 県 福 岡 市 博 多 区   |
| 名 古 屋 営 業 所 | 愛知県名古屋市名東区 | 上 海 駐 在 員 事 務 所 | 中 華 人 民 共 和 国 上 海 市 |

## ② 子会社の事業所

| 名 称                   | 所 在 地               |
|-----------------------|---------------------|
| レオンUSA 本社             | 米国カリフォルニア州アーバイン市    |
| レオンUSA 東部事務所          | 米国ニュージャージー州テーターボロー市 |
| レオンヨーロッパ 本社           | 独国デュッセルドルフ市         |
| レオンヨーロッパ 研究所          | 独国ウルム市              |
| レオンアジア                | 台湾台北市               |
| レオンフランス               | 仏国ロヌズ県リヨン郡          |
| (株)レオンアルミ             | 栃木県下野市              |
| オレンジベーカーリー 本社・3工場     | 米国カリフォルニア州アーバイン市    |
| オレンジベーカーリー 1工場        | 米国ノースカロライナ州シャーロット市  |
| オレンジベーカーリー レオンカフェ     | 米国ニューヨーク州ニューヨーク市    |
| (有)ホシノ天然酵母パン種 本社・町田工場 | 東京都町田市              |
| (有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場    | 神奈川県秦野市             |

## (8) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 区 分             | 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|---------|-------------|
| 食品加工機械製造販売事業    | 707名    | 7名減         |
| 食 品 製 造 販 売 事 業 | 186名    | 5名増         |
| 全 社 (共 通)       | 68名     | 5名増         |
| 合 計             | 961名    | 3名増         |

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。  
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 区 分     | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|------|--------|-------|--------|
| 男 性     | 526名 | 13名減   | 42.7歳 | 19.9年  |
| 女 性     | 115名 | 6名増    | 36.3歳 | 14.0年  |
| 合計または平均 | 641名 | 7名減    | 41.6歳 | 18.8年  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員で契約社員（5名）、特殊業務従業員（1名）、嘱託（30名）、パートタイマー（20名）は含まれておりません。  
 2. 国内 outwarder（1名）、および海外 outwarder（34名）は含まれておりません。

(9) 当社の主要な借入先（平成22年3月31日現在）

| 借入先           | 借入残高 (千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社足利銀行      | 1,408,700 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,070,100 |
| 株式会社栃木銀行      | 563,000   |
| 日本生命保険相互会社    | 377,400   |
| 株式会社常陽銀行      | 365,000   |
| 明治安田生命保険相互会社  | 167,900   |
| 第一生命保険相互会社    | 75,000    |
| 富国生命保険相互会社    | 39,200    |
| 三井生命保険株式会社    | 39,200    |
| 住友生命保険相互会社    | 35,000    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 30,000    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 20,000    |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、第一生命保険株式会社に商号変更いたしました。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 27,808,399株（自己株式583,601株を除く。）  
 (3) 株主数 3,479名  
 (4) 大株主の状況

| 株主名          | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|--------------|---------|---------|
| 林 虎彦         | 2,456   | 8.8     |
| 双葉企画有限会社     | 2,061   | 7.4     |
| ラム商事有限会社     | 1,703   | 6.1     |
| 第一生命保険相互会社   | 1,335   | 4.8     |
| レオン自動機取引先持株会 | 1,293   | 4.6     |
| 株式会社足利銀行     | 1,260   | 4.5     |
| レオン自動機従業員持株会 | 958     | 3.4     |
| 株式会社みずほ銀行    | 786     | 2.8     |
| 株式会社栃木銀行     | 680     | 2.4     |
| 日本生命保険相互会社   | 583     | 2.1     |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式583,601株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、第一生命保険株式会社に商号変更いたしました。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|---------|---------|--|
| 代表取締役社長 | 林 啓 二   | レオンUSA 会長<br>レオンヨーロッパ 社長<br>レオンアジア 会長<br>レオンフランス 社長<br>オレンジベーカーリー 会長 |
| 常務取締役   | 田 代 康 憲 | 生産本部担当<br>兼開発本部、営業本部、技術本部管掌  |
| 常務取締役   | 森 川 道 男 | 技術本部担当<br>兼開発本部、生産本部、営業本部管掌  |
| 常務取締役   | 伊 東 博   | 営業本部担当<br>兼開発本部、技術本部、管理本部管掌  |
| 常務取締役   | 山 崎 俊 明 | 管理本部担当<br>兼開発本部、生産本部、営業本部管掌  |
| 常勤監査役   | 高 橋 隆 夫 |  |
| 監 査 役   | 渡 邊 雄 一 | 税理士  |
| 監 査 役   | 荒 井 宏 之 | 税理士  |

- (注) 1. 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之の両氏は、社外監査役であります。  
 2. 常勤監査役高橋隆夫氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之の両氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役 5人 133,280千円

監査役 3人 15,880千円 (うち社外監査役 2人 6,000千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額200万円以内と決議いただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額200万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員との兼任状況  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況   |
|-----------|---------|---|
| 社 外 監 査 役 | 渡 邊 雄 一 | 当事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会19回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。 |
| 社 外 監 査 役 | 荒 井 宏 之 | 当事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会19回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。 |

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

### 4. 会計監査人に関する事項

#### (1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって、監査法人トーマツから名称変更いたしました。

#### (2) 報酬等の額

|                                | 支 払 額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 31,000千円 |
| 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の在外連結子会社（レオンUSA、オレンジベーカーを除く。）につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

特に定めておりません。

### 5. 会社の体制および方針

#### (1) 業務の適正を確保する体制

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。
- ③ 損失の危険に関する規程その他の体制  
リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は毎月、取締役連絡会議は月2回開催し、関連する職務の調整や共通認識のもとに職務の効率が図れるよう努めております。決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会において適宜報告し、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。  
取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないように定めた社内通報制度を適切に運用しております。  
法令等の遵守について、あらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。

- ⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程、倫理コンプライアンス規程、リスク管理規程に基づき管理し、各担当役員が定期的に監査を行って業務の適正を確保しています。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

- ⑧ 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会スタッフの取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会のほか常務会、取締役連絡会議、その他重要な会議に出席し報告を受ける体制といたします。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制といたします。

- ⑩ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役職務の監査の実効性を確保いたします。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額 (千円)          | 科 目                    | 金 額 (千円)          |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>9,194,713</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,694,352</b>  |
| 現金及び預金               | 1,885,804         | 支払手形及び買掛金              | 635,842           |
| 受取手形及び売掛金            | 3,027,531         | 短期借入金                  | 3,232,628         |
| 商品及び製品               | 2,802,619         | リース債務                  | 21,648            |
| 仕掛品                  | 594,383           | 未払費用                   | 328,026           |
| 原材料及び貯蔵品             | 428,302           | 未払法人税等                 | 159,470           |
| 繰延税金資産               | 288,830           | 前受金                    | 384,186           |
| その他                  | 192,898           | 賞与引当金                  | 422,657           |
| 貸倒引当金                | △25,657           | その他                    | 509,890           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>13,777,812</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,646,604</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>12,252,731</b> | 長期借入金                  | 2,069,700         |
| 建物及び構築物              | 5,010,488         | リース債務                  | 49,621            |
| 機械装置及び運搬具            | 1,509,247         | 繰延税金負債                 | 85,699            |
| 工具器具備品               | 172,888           | 再評価に係る繰延税金負債           | 831,445           |
| 土地                   | 5,445,756         | 退職給付引当金                | 469,587           |
| リース資産                | 68,177            | その他                    | 140,550           |
| 建設仮勘定                | 46,173            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>9,340,956</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>139,223</b>    | 純 資 産 の 部              |                   |
| のれん                  | 46,681            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>20,159,826</b> |
| その他                  | 92,541            | 資本金                    | 7,351,750         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,385,857</b>  | 資本剰余金                  | 7,060,750         |
| 投資有価証券               | 600,255           | 利益剰余金                  | 5,912,820         |
| 長期貸付金                | 174,030           | 自己株式                   | △165,493          |
| 繰延税金資産               | 666,667           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△6,528,258</b> |
| その他                  | 138,419           | その他有価証券評価差額金           | △30,861           |
| 貸倒引当金                | △193,515          | 土地再評価差額金               | △5,224,224        |
|                      |                   | 為替換算調整勘定               | △1,273,172        |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>22,972,525</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>13,631,568</b> |
|                      |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>22,972,525</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額 (千円)   |
|--------------|------------|
| 売上高          | 16,211,251 |
| 売上原価         | 8,460,642  |
| 売上総利益        | 7,750,608  |
| 販売費及び一般管理費   | 6,830,871  |
| 営業利益         | 919,736    |
| 営業外収入        | 8,705      |
| 受取配当金        | 8,557      |
| 受取売却益        | 32,222     |
| 補助金の収入       | 50,000     |
| その他          | 113,449    |
| 営業外費用        | 212,935    |
| 支払利息         | 78,650     |
| 為替差損         | 2,702      |
| その他          | 1,712      |
| 経常利益         | 83,065     |
| 特別利益         | 1,049,606  |
| 固定資産売却益      | 2,985      |
| 貸倒引当金戻入      | 31,270     |
| 特別損失         | 34,255     |
| 固定資産売却損      | 6,832      |
| 固定資産除却損      | 1,370      |
| 減損           | 48,348     |
| 税金等調整前当期純利益  | 56,552     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 332,370    |
| 過年度法人税等      | △67        |
| 法人税等調整額      | 111,455    |
| 当期純利益        | 443,758    |
|              | 583,551    |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

| 科                          | 目 | 金額 (千円)    |
|----------------------------|---|------------|
| 株主資本                       |   |            |
| 資本金                        |   |            |
| 前期末残高                      |   | 7,351,750  |
| 当期末残高                      |   | 7,351,750  |
| 資本剰余金                      |   |            |
| 前期末残高                      |   | 7,060,750  |
| 当期末残高                      |   | 7,060,750  |
| 利益剰余金                      |   |            |
| 前期末残高                      |   | 5,459,906  |
| 連結会計年度中の変動額                |   |            |
| 剰余金の配当                     |   | △139,081   |
| 当期純利益                      |   | 583,551    |
| 土地再評価差額金の取崩                |   | 8,444      |
| 連結会計年度中の変動額合計              |   | 452,913    |
| 当期末残高                      |   | 5,912,820  |
| 自己株式                       |   |            |
| 前期末残高                      |   | △162,715   |
| 連結会計年度中の変動額                |   |            |
| 自己株式の取得                    |   | △2,777     |
| 連結会計年度中の変動額合計              |   | △2,777     |
| 当期末残高                      |   | △165,493   |
| 株主資本合計                     |   |            |
| 前期末残高                      |   | 19,709,690 |
| 連結会計年度中の変動額                |   |            |
| 剰余金の配当                     |   | △139,081   |
| 当期純利益                      |   | 583,551    |
| 自己株式の取得                    |   | △2,777     |
| 土地再評価差額金の取崩                |   | 8,444      |
| 連結会計年度中の変動額合計              |   | 450,136    |
| 当期末残高                      |   | 20,159,826 |
| 評価・換算差額等                   |   |            |
| その他有価証券評価差額金               |   |            |
| 前期末残高                      |   | △4,765     |
| 連結会計年度中の変動額                |   |            |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) |   | △26,095    |
| 連結会計年度中の変動額合計              |   | △26,095    |
| 当期末残高                      |   | △30,861    |



| 科 目                        | 金 額 (千円)   |
|----------------------------|------------|
| 土地再評価差額金                   |            |
| 前期末残高                      | △5,215,780 |
| 連結会計年度中の変動額                |            |
| 土地再評価差額金の取崩                | △8,444     |
| 連結会計年度中の変動額合計              | △8,444     |
| 当期末残高                      | △5,224,224 |
| 為替換算調整勘定                   |            |
| 前期末残高                      | △1,117,250 |
| 連結会計年度中の変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △155,921   |
| 連結会計年度中の変動額合計              | △155,921   |
| 当期末残高                      | △1,273,172 |
| 評価・換算差額等合計                 |            |
| 前期末残高                      | △6,337,796 |
| 連結会計年度中の変動額                |            |
| 土地再評価差額金の取崩                | △8,444     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △182,017   |
| 連結会計年度中の変動額合計              | △190,461   |
| 当期末残高                      | △6,528,258 |
| 純資産合計                      |            |
| 前期末残高                      | 13,371,893 |
| 連結会計年度中の変動額                |            |
| 剰余金の配当                     | △139,081   |
| 当期純利益                      | 583,551    |
| 自己株式の取得                    | △2,777     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △182,017   |
| 連結会計年度中の変動額合計              | 259,674    |
| 当期末残高                      | 13,631,568 |

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH、RHEON U. S. A.、  
亞太雷恩自動機股份有限公司、ORANGE BAKERY, INC.、  
(有)ホシノ天然酵母パン種

#### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)レオンアルミ、RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS

非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品・製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。在外連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。

なお、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
| 工具器具備品    | 2～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権

##### ③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

効果の発現する期間で定額法により行っております。

(有)ホシノ天然酵母パン種：5年

## 7. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、4. 会計処理基準に関する事項の(3) 重要な引当金の計上の④退職給付引当金の箇所に明記しております。

## 8. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「未払費用」と「前受金」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「未払費用」と「前受金」は、それぞれ352,637千円と399,066千円であります。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,073,598千円

#### 2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 12,147千円

(株)レオンアルミ 10千円

(注) RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS----- (千EUR 97)

3. 取締役、監査役に対する長期金銭債務 136,131千円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

#### 4. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

##### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

##### ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,034,537千円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 28,392,000         | —                   | —                   | 28,392,000         |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 572,374            | 11,227              | —                   | 583,601            |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加            11,227株

#### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金<br>の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日           |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 69,549             | 2.50                | 平成21年<br>3月31日 | 平成21年<br>6月29日  |
| 平成21年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 69,532             | 2.50                | 平成21年<br>9月30日 | 平成21年<br>12月11日 |

#### 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次の  
とおり提案しております。

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金<br>の総額<br>(千円) | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|--------------------|-----------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 69,520             | 利益剰余金     | 2.50                | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月30日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                         | 連結貸借対照表<br>計上額      | 時価          | 差額      |
|-------------------------|---------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金              | 1,885,804           | 1,885,804   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金           | 3,027,531           | 3,027,531   | —       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券   | 298,044             | 298,044     | —       |
| (4) 長期貸付金<br>貸倒引当金 (*1) | 174,030<br>△161,600 |             |         |
|                         | 12,430              | 12,430      | —       |
| 資 産 計                   | 5,223,811           | 5,223,811   | —       |
| (5) 支払手形及び買掛金 (*2)      | (635,842)           | (635,842)   | —       |
| (6) 短期借入金 (*2)          | (3,232,628)         | (3,232,628) | —       |
| (7) 未払法人税等 (*2)         | (159,470)           | (159,470)   | —       |
| (8) 前受金 (*2)            | (384,186)           | (384,186)   | —       |
| (9) 長期借入金 (*2)          | (2,069,700)         | (2,083,605) | △13,905 |
| 負 債 計                   | (6,481,828)         | (6,495,733) | △13,905 |

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、当該貸付を極度額の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額302,211千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|    |            |         |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 490円20銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 20円98銭  |



## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額 (千円)          | 科 目            | 金 額 (千円)          |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,643,314</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>3,898,082</b>  |
| 現金及び預金          | 444,551           | 支払手形           | 86,097            |
| 受取手形            | 255,428           | 買掛金            | 458,182           |
| 売掛金             | 3,189,300         | 短期借入金          | 1,610,000         |
| 商品及び製品          | 1,510,862         | 1年内返済予定長期借入金   | 743,400           |
| 仕掛品             | 586,150           | リース債務          | 21,648            |
| 原材料及び貯蔵品        | 366,005           | 未払金            | 126,439           |
| 前払費用            | 53,236            | 未払費用           | 307,691           |
| 繰延税金資産          | 225,038           | 未払法人税等         | 40,569            |
| その他             | 19,616            | 前受金            | 54,584            |
| 貸倒引当金           | △6,876            | 預り金            | 25,236            |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,406,272</b> | 賞与引当金          | 375,366           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,318,288</b>  | 設備関係支払手形       | 20,017            |
| 建物              | 3,241,303         | その他            | 28,849            |
| 構築物             | 71,647            | <b>固定負債</b>    | <b>3,328,304</b>  |
| 機械及び装置          | 882,551           | 長期借入金          | 1,837,100         |
| 車両及び運搬具         | 12,757            | リース債務          | 49,621            |
| 工具器具備品          | 140,661           | 再評価に係る繰延税金負債   | 831,445           |
| 土地              | 4,899,048         | 退職給付引当金        | 469,587           |
| リース資産           | 68,177            | その他            | 140,550           |
| 建設仮勘定           | 2,140             | <b>負債合計</b>    | <b>7,226,387</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>88,086</b>     | 純 資 産 の 部      |                   |
| ソフトウェア          | 81,736            | <b>株主資本</b>    | <b>19,078,658</b> |
| その他             | 6,349             | 資本金            | 7,351,750         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,999,897</b>  | 資本剰余金          | 7,060,750         |
| 投資有価証券          | 465,728           | 資本準備金          | 3,960,750         |
| 関係会社株式          | 3,466,978         | その他資本剰余金       | 3,100,000         |
| 出資              | 7,170             | <b>利益剰余金</b>   | <b>4,831,652</b>  |
| 関係会社出資金         | 453,996           | 利益準備金          | 409,094           |
| 従業員長期貸付金        | 4,030             | その他利益剰余金       | 4,422,557         |
| 関係会社長期貸付金       | 170,000           | 別途積立金          | 4,060,000         |
| 破産更生債権等         | 14,002            | 繰越利益剰余金        | 362,557           |
| 長期前払費用          | 11,575            | <b>自己株式</b>    | <b>△165,493</b>   |
| 繰延税金資産          | 537,826           | 評価・換算差額等       | △5,255,459        |
| その他             | 44,190            | その他有価証券評価差額金   | △30,861           |
| 貸倒引当金           | △175,602          | 土地再評価差額金       | △5,224,598        |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,049,586</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>13,823,198</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>21,049,586</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額 (千円)   |
|--------------|------------|
| 売上高          | 11,558,445 |
| 売上原価         | 6,341,161  |
| 売上総利益        | 5,217,284  |
| 販売費及び一般管理費   | 4,984,507  |
| 営業利益         | 232,777    |
| 営業外収入        |            |
| 受取利息及び割引料    | 4,712      |
| 受取配当金        | 8,557      |
| 受取手数料        | 14,742     |
| 物品売却益        | 32,222     |
| 為替差益         | 2,742      |
| 補助金の収入       | 50,000     |
| その他          | 22,257     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息及び割引料    | 52,254     |
| その他          | 0          |
| 経常利益         | 315,757    |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 36         |
| 貸倒引当金戻入額     | 20,600     |
| 特別損失         |            |
| 固定資産売却損      | 6,802      |
| 固定資産除却損      | 1,167      |
| 減損           | 48,348     |
| 税引前当期純利益     | 280,076    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,590     |
| 過年度法人税等      | 712        |
| 法人税等調整額      | 116,300    |
| 当期純利益        | 139,471    |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

| 科 目         | 金 額 (千円)   |
|-------------|------------|
| 株主資本        |            |
| 資本金         |            |
| 前期末残高       | 7,351,750  |
| 当期末残高       | 7,351,750  |
| 資本剰余金       |            |
| 資本準備金       |            |
| 前期末残高       | 4,960,750  |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 資本準備金の取崩    | △1,000,000 |
| 事業年度中の変動額合計 | △1,000,000 |
| 当期末残高       | 3,960,750  |
| その他資本剰余金    |            |
| 前期末残高       | 2,100,000  |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 資本準備金の取崩    | 1,000,000  |
| 事業年度中の変動額合計 | 1,000,000  |
| 当期末残高       | 3,100,000  |
| 資本剰余金合計     |            |
| 前期末残高       | 7,060,750  |
| 当期末残高       | 7,060,750  |
| 利益剰余金       |            |
| 利益準備金       |            |
| 前期末残高       | 409,094    |
| 当期末残高       | 409,094    |
| その他利益剰余金    |            |
| 別途積立金       |            |
| 前期末残高       | 5,060,000  |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 別途積立金の取崩    | △1,000,000 |
| 事業年度中の変動額合計 | △1,000,000 |
| 当期末残高       | 4,060,000  |

| 科 目         | 金 額 (千円)   |
|-------------|------------|
| 繰越利益剰余金     |            |
| 前期末残高       | △646,650   |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 剰余金の配当      | △139,081   |
| 当期純利益       | 139,471    |
| 別途積立金の取崩    | 1,000,000  |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8,817      |
| 事業年度中の変動額合計 | 1,009,207  |
| 当期末残高       | 362,557    |
| 利益剰余金合計     |            |
| 前期末残高       | 4,822,444  |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 剰余金の配当      | △139,081   |
| 当期純利益       | 139,471    |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8,817      |
| 事業年度中の変動額合計 | 9,207      |
| 当期末残高       | 4,831,652  |
| 自己株式        |            |
| 前期末残高       | △162,715   |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 自己株式の取得     | △2,777     |
| 事業年度中の変動額合計 | △2,777     |
| 当期末残高       | △165,493   |
| 株主資本合計      |            |
| 前期末残高       | 19,072,228 |
| 事業年度中の変動額   |            |
| 剰余金の配当      | △139,081   |
| 当期純利益       | 139,471    |
| 自己株式の取得     | △2,777     |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8,817      |
| 事業年度中の変動額合計 | 6,430      |
| 当期末残高       | 19,078,658 |

| 科 目                      | 金 額 (千円)   |
|--------------------------|------------|
| 評価・換算差額等                 |            |
| その他有価証券評価差額金             |            |
| 前期末残高                    | △4,765     |
| 事業年度中の変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △26,095    |
| 事業年度中の変動額合計              | △26,095    |
| 当期末残高                    | △30,861    |
| 土地再評価差額金                 |            |
| 前期末残高                    | △5,215,780 |
| 事業年度中の変動額                |            |
| 土地再評価差額金の取崩              | △8,817     |
| 事業年度中の変動額合計              | △8,817     |
| 当期末残高                    | △5,224,598 |
| 評価・換算差額等合計               |            |
| 前期末残高                    | △5,220,546 |
| 事業年度中の変動額                |            |
| 土地再評価差額金の取崩              | △8,817     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △26,095    |
| 事業年度中の変動額合計              | △34,913    |
| 当期末残高                    | △5,255,459 |
| 純資産合計                    |            |
| 前期末残高                    | 13,851,681 |
| 事業年度中の変動額                |            |
| 剰余金の配当                   | △139,081   |
| 当期純利益                    | 139,471    |
| 自己株式の取得                  | △2,777     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △26,095    |
| 事業年度中の変動額合計              | △28,482    |
| 当期末残高                    | 13,823,198 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式-----移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品・製品・仕掛品-----個別法による原価法

② 原材料-----移動平均法による原価法

③ 貯蔵品-----最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）---一定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～65年

機械及び装置 6～17年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）---定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産-----定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用-----期限内均等償却を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金-----売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金-----当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
なお、退職給付信託を設定しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ① ヘッジ手段-----為替予約
  - ② ヘッジ対象-----外貨建債権
- (3) ヘッジ方針-----外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、3. 引当金の計上基準の(4)退職給付引当金の箇所に明記しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,692,229千円

### 2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

ORANGE BAKERY, INC. 1,111,828千円

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH 157,967千円

RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 12,147千円

(株)レオンアルミ 10千円

(注) ORANGE BAKERY, INC. ----- (千US\$ 11,950)

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH ----- (千EUR 1,264)

RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS ----- (千EUR 97)

### 3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 1,189,419千円

長期金銭債権 170,000千円

短期金銭債務 28,214千円

4. 取締役、監査役に対する長期金銭債務 136,131千円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

### 5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

#### ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,034,537千円



(損益計算書に関する注記)

関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高

3,766,670千円

仕入高

133,550千円

営業取引以外の取引による取引高

4,549千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

|         | 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|---------|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式(株) | 普通株式  | 572,374       | 11,227         | —              | 583,601       |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,227株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| たな卸資産評価減     | 227,709千円    |
| 賞与引当金        | 151,760千円    |
| 固定資産         | 90,727千円     |
| 試作研究費        | 121,972千円    |
| 未払費用         | 18,779千円     |
| 投資有価証券評価損    | 1,731千円      |
| 貸倒引当金        | 72,063千円     |
| 退職給付引当金      | 377,018千円    |
| 長期未払金        | 55,038千円     |
| 未払社会保険料      | 19,289千円     |
| 関係会社出資金評価損   | 415,920千円    |
| 関係会社株式評価損    | 143,122千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 14,678千円     |
| 繰越欠損金        | 428,083千円    |
| その他          | 45,432千円     |
| 繰延税金資産小計     | 2,183,328千円  |
| 評価性引当額       | △1,420,463千円 |
| 繰延税金資産合計     | 762,865千円    |
| 繰延税金資産の純額    | 762,865千円    |
| 再評価に係る繰延税金負債 |              |
| 土地再評価差額金     | 831,445千円    |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 法定実効税率             | 40.4%        |
| (調整)               |              |
| 住民税均等割             | 5.9%         |
| 評価性引当額             | 2.0%         |
| 源泉税                | 2.2%         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0%         |
| 受取配当金等益金に算入されない項目  | △0.5%        |
| 過年度法人税等            | 0.3%         |
| その他                | △1.1%        |
| 法人税等実際負担率          | <u>50.2%</u> |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

車両及び事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

| 種類  | 会社等の名称                         | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容   | 取引金額(千円)  | 科目                    | 期末残高(千円)                     |
|-----|--------------------------------|----------------|---------------------------------|--|---|-----------------------|------------------------------|
| 子会社 | RHEON U. S. A.                 | 所有直接100%       | 役員の兼任<br>当社商品の販売                | 食品加工機械の販売<br>(注)1  | 845,247   | 売掛金                   | 371,193                      |
| 子会社 | RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH | 所有直接100%       | 役員の兼任<br>当社商品の販売<br>保証          | 食品加工機械の販売<br>(注)1<br>債務保証<br>(注)2  | 2,090,985<br>157,967                                | 売掛金                   | 540,743                      |
| 子会社 | ORANGE BAKERY, INC.            | 所有直接100%       | 役員の兼任<br>保証<br>技術援助             | 債務保証<br>(注)2<br>技術料売上<br>(注)1  | 1,111,828<br>7,370                                  | 売掛金                   | 3,275                        |
| 子会社 | ㈱レオンアルミ                        | 所有直接100%       | 資金の援助<br>原材料の購入<br>保証           | 部品の購入<br>(注)1<br>資金の貸付<br>(注)3<br>受取利息<br>(注)3<br>債務保証<br>(注)2<br>貸倒引当金<br>戻入額<br>代行業手数料<br>(注)1 | 133,550<br>13,900<br>2,805<br>10<br>20,600<br>1,300 | 買掛金<br>長期貸付金<br>貸倒引当金 | 10,332<br>170,000<br>161,600 |
| 子会社 | ㈹ホシノ天然酵母パン種                    | 所有直接100%       | 資金の援助<br>原材料の購入                 | 技術料売上<br>(注)1<br>受取利息<br>(注)3<br>材料購入高<br>(注)1   | 970<br>47<br>235                                    | 売掛金                   | 31                           |
| 子会社 | 亞太雷恩自動機股份有限公司                  | 所有直接100%       | 役員の兼任<br>当社商品の販売                | 食品加工機械の販売<br>(注)1  | 807,408   | 売掛金                   | 267,760                      |
| 子会社 | RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS  | 所有直接100%       | 役員の兼任<br>当社商品の販売<br>資金の援助<br>保証 | 食品加工機械の販売<br>(注)1<br>債務保証<br>(注)2<br>受取利息<br>(注)3  | 14,688<br>12,147<br>160                             | 売掛金                   | 1,265                        |

- (注)1. 取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。  
2. 金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。  
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 497円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5円01銭   |

## (その他の注記)

### 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

|                              |              |
|------------------------------|--------------|
| (1) 退職給付債務                   | △2,689,546千円 |
| (2) 年金資産(退職給付信託を含む)          | 1,136,861千円  |
| (3) 未認識数理計算上の差異              | 653,864千円    |
| (4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)         | 429,233千円    |
| (5) 退職給付引当金((1)+(2)+(3)+(4)) | △469,587千円   |

#### 3. 退職給付費用に関する事項（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 勤務費用                    | 119,425千円 |
| (2) 利息費用                    | 52,647千円  |
| (3) 期待運用収益                  | △15,706千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額          | 126,778千円 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額            | 52,028千円  |
| (6) 小計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 335,173千円 |
| (7) その他                     | 270,314千円 |
| (8) 退職給付費用((6)+(7))         | 605,488千円 |

(注) 1 「その他」に厚生年金基金（総合設立型）の掛金136,379千円と確定拠出企業型年金制度の掛金133,935千円を計上しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

|                |              |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額         | 14,495,398千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 20,892,521千円 |
| 差引額            | 6,397,122千円  |

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拋出割合（平成21年3月31日現在）  
16.1%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、繰越不足金2,039,523千円及び剰余金4,357,598千円  
であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 割引率             | 1.9%   |
| (2) 期待運用収益率         | 2.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理年数 | 10年    |

## 独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社  
取締役会 御中

平成22年 5月12日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社  
取締役会 御中

平成22年 5月12日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

レオン自動機株式会社 監査役会

常勤監査役 高 橋 隆 夫 ⑩

社外監査役 渡 邊 雄 一 ⑩

社外監査役 荒 井 宏 之 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第48期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開および安定した配当の継続等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき2円50銭といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は69,520,998円になります。その効力発生日（支払開始日）を平成22年6月30日とさせていただきますと存じます。また、当期は1株当たり2円50銭の中間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は、1株当たり5円となります。

### 第2号議案 監査役1名選任の件

企業の法令遵守に対する姿勢は重要視されており、当社においてもガバナンス体制のより一層の強化を図るため、新たに監査役1名を選任するものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                   | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------|---|------------|
| ねつまさひと<br>根津正人<br>(昭和22年4月1日生) | 昭和60年12月 税理士資格取得<br>平成18年8月 根津正人税理士事務所開所<br>現在に至る | — 株        |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 監査役候補者根津正人氏は社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由、および社外監査役との責任限定契約について

(1) 社外監査役候補者の選任理由および職務を適切に遂行することができるかと判断する理由について

根津正人氏につきましては、監査役に就任された場合に税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

(2) 社外監査役候補者との責任限定契約について

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役候補者根津正人氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

当社は社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

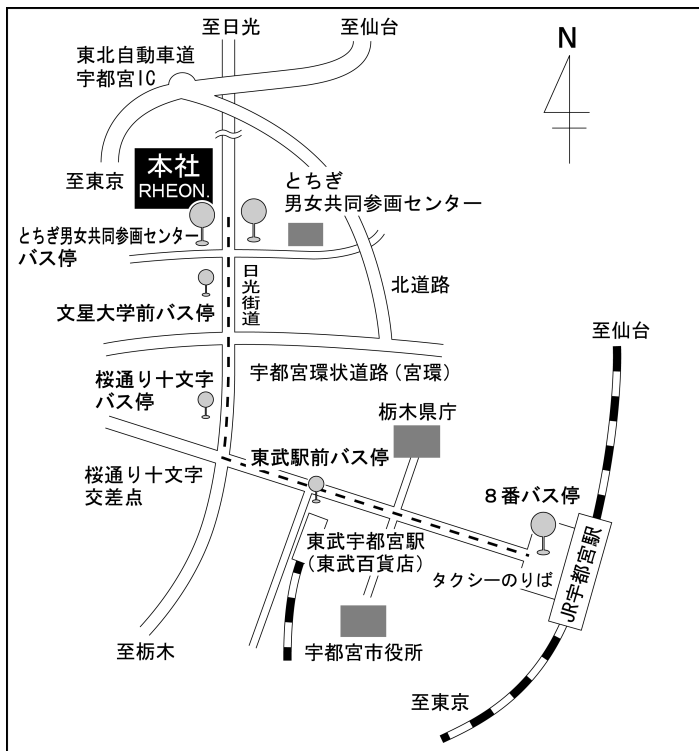
以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場 栃木県宇都宮市野沢町2番地3  
 レオン自動機株式会社 本社南棟3階講堂  
 電話 (028) 665 - 1111



## 路線バス時刻表 (関東バス)

| 路線バス行先名 | JR宇都宮駅発 | 東武駅前バス停<br>通過予定時刻 |
|---------|---------|-------------------|
| 今市車庫行   | 8 : 30  | 8 : 35            |
| 山王団地行   | 8 : 50  | 8 : 55            |
| 山王団地行   | 9 : 10  | 9 : 15            |
| 日光東照宮行  | 9 : 30  | 9 : 35            |

- \* JR宇都宮駅西口バス乗場は、8番線でございます。
- \* とちぎ男女共同参画センターで下車して、バス進行方向左側徒歩約3分。  
 (JR宇都宮駅よりバス所要時間は約30分です。)